

平成 29 年 3 月 31 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2017年1月～3月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2017年1月～3月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 29 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,744 先、うち有効回答：1,290 先 (有効回答率 74.0%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2017年1月～3月期)

【調査結果】

- ・売上高、経常利益判断が上向き、全体の景況判断は3四半期連続で改善したが、小規模製造業は厳しい状況が続いている。
- ・景気回復への期待感により、企業の生産活動が上向き兆しはあるものの、個人消費は依然厳しく、好循環に結びついていない。
- ・雇用判断は人手不足感が増しており、人材確保や定着のため、今後ますます賃金の上昇圧力が高まってくる。
- ・見通しは米国政策の動向や中国の景気減速、為替など不透明な要素が多いことから、横ばい圏にとどまる。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	337	26.1
建設業	202	15.7
卸売業	193	15.0
小売業	89	6.9
不動産業	199	15.4
運輸業	62	4.8
飲食業	9	0.7
医療・保健衛生	45	3.5
サービス業	97	7.5
その他	53	4.1
非製造業	949	73.6
無回答	4	0.3
合計	1,290	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	186	14.4
6～10名	144	11.2
小計	330	25.6
中小企業	231	17.9
21～50名	324	25.1
51～100名	200	15.5
小計	755	58.5
中堅企業	107	8.3
201名以上	94	7.3
小計	201	15.6
無回答	4	0.3
合計	1,290	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうこ経済研究所
分析

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2017年2月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1744社
1290社(有効回答率74.0%)

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》
全産業	▲11.3	▲10.3	▲4.6	▲4.6
小規模企業	▲15.6	▲10.9	▲8.5	▲11.7
中小企業	▲9.6	▲10.6	▲3.2	▲2.8
中堅企業	▲11.2	▲7.5	▲4.0	0.5
製造業	▲17.2	▲12.5	▲9.2	▲6.6
小規模企業	▲31.3	▲25.0	▲37.0	▲38.5
中小企業	▲14.1	▲10.7	▲6.6	▲4.2
中堅企業	▲21.3	▲13.7	▲7.4	▲2.9
非製造業	▲9.5	▲9.5	▲3.1	▲3.8
小規模企業	▲14.2	▲9.8	▲6.0	▲9.4
中小企業	▲7.7	▲10.5	▲1.6	▲2.2
中堅企業	▲6.0	▲3.7	▲2.3	2.3

1 景況判断
3 四半期続けて改善
四半期続けて改善した。
『全産業』は5・7ポイント改善の▲4・6と、3
『製造業』は小規模企業が大幅に悪化(12・
0ポイント)する一方、中小および中堅企業は堅調で、
全体では3・3ポイント改善した。
『非製造業』は6・4ポイント改善した。飲食業を
除き、総じて改善基調にある。
地域別では阪神地域が5・1と、唯一プラス
判断が続いている。
見通しは▲4・6と横ばいを見込む。

2. 売上高判断 (前年同期比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》
全産業	4.5	1.8	6.9	7.7
販売数量	5.7	0.8	5.7	7.8
小規模企業	▲2.8	▲8.0	1.5	0.3
中小企業	7.6	3.2	6.6	10.5
中堅企業	12.1	6.8	10.1	11.1
販売単価	▲5.1	▲1.8	1.5	0.7
小規模企業	▲7.4	▲1.5	▲1.5	▲0.9
中小企業	▲3.6	▲3.2	1.8	0.3
中堅企業	▲7.6	2.0	5.2	4.8
製造業	5.5	1.5	6.0	8.5
販売数量	5.5	2.1	6.9	11.8
販売単価	▲9.1	▲2.1	▲0.3	0.0
非製造業	4.0	1.8	7.2	7.5
販売数量	5.5	0.4	5.3	6.4
販売単価	▲3.8	▲1.9	2.2	1.0

2 売上高判断
販売数量・販売単価とも改善
『全産業』は5・1ポイント改善の6・9。
『製造業』と『非製造業』は、いずれも販売
数量と販売単価が改善し、判断が良化した。
業種別では建設業が20・3と好調のほか、不
動産業がプラス判断に転じた。
阪神地域は9・8ポイント改善の13・3と、他地域
に比べて売上が伸びている。
見通しは単価の低下を数量が補う形で、全体
では改善が続くと予想している。

3 経常利益判断 製造業、非製造業とも改善

『製造業』は全体では4・8ポイント改善したが、小規模企業が▲29・6と厳しい状況が続いている。『非製造業』は小規模企業がプラス判断に転じ、全体では5・2ポイント改善した。

地域別では全地域で改善。特に阪神地域は12・4ポイント大きく改善した。見通しは『製造業』が改善、『非製造業』が悪化と予想している。

4 在庫判断 前期比横ばい

約9割の企業は「適正」と判断している。『全産業』は前期比横ばいの▲1・6と少し過剰感がある。非製造業全体は復調局面にあるが、個別には小売業が▲11・4と過剰感が大きい。見通しは1・4ポイント改善の▲0・2と、全業種で在庫調整が進むと見ている。

5 資金繰り判断 2四半期続けて悪化

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。

『製造業』『非製造業』とも悪化し、特に飲食業は▲11・1と「苦しい」と判断する企業が多い。

6 雇用判断 3四半期続けて不足感が強まる

「不足している」と判断する企業が全体の4分の1を占めるが、特に小売業の悪化幅が大きい。建設、運輸、飲食業は慢性的な人手不足の状態にある。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》
全産業	3.0	1.6	6.8	6.5	▲1.8	▲1.6	▲1.6	▲0.2	5.6	5.4	4.5	4.9	18.3	20.2	22.8	22.4
小規模企業	▲2.2	▲5.6	0.3	0.9	1.1	0.3	2.2	4.4	2.2	2.4	2.1	0.9	10.6	13.1	13.9	12.6
中小企業	4.8	2.7	7.6	7.8	▲3.8	▲2.8	▲3.2	▲2.0	5.1	6.3	4.5	4.7	20.4	22.4	24.9	24.6
中堅企業	4.5	8.5	15.1	11.3	1.1	▲0.5	▲2.6	▲1.6	14.4	7.5	8.0	11.7	24.6	23.7	30.2	30.8
製造業	0.0	2.7	7.5	8.2	▲3.9	▲3.6	▲4.5	▲3.9	5.8	5.7	4.5	4.5	16.7	18.2	20.7	22.7
小規模企業	▲12.9	▲28.6	▲29.6	▲26.9	▲3.1	0.0	3.7	3.8	▲3.1	0.0	0.0	▲3.8	25.0	7.1	22.2	15.4
中小企業	2.3	3.8	7.9	10.5	▲4.7	▲4.7	▲4.2	▲3.4	3.7	3.8	2.5	2.5	15.8	19.7	17.5	20.7
中堅企業	▲4.9	10.8	20.6	13.2	0.0	▲1.4	▲8.8	▲8.8	18.0	12.3	13.2	14.7	16.4	17.8	31.3	32.8
非製造業	3.7	1.4	6.6	5.9	▲1.2	▲1.0	▲0.6	1.2	5.6	5.6	4.4	4.9	18.6	21.1	23.7	22.3
小規模企業	▲1.8	▲3.3	3.0	3.4	1.0	0.3	2.0	4.5	2.8	3.3	2.3	1.3	8.9	13.8	13.3	12.4
中小企業	5.9	2.4	7.5	6.5	▲3.4	▲2.0	▲2.7	▲1.3	5.5	7.5	5.5	5.7	22.4	23.6	28.4	26.4
中堅企業	9.5	8.2	12.2	10.2	1.8	0.0	0.8	2.5	12.8	4.5	5.3	10.2	29.3	27.8	29.5	29.7

7 採用動向

今期、採用活動を行った企業は全体の52・8%だったが、そのうちの約3分の1は予定通り採用できなかった。採用できなかった企業はパート等の採用、現状の人員で乗り切るなどの対応をとっている。

来期は「正社員」「パート・アルバイト等」「両方」の合計で今期並みの47・6%の企業が採用を予定している。

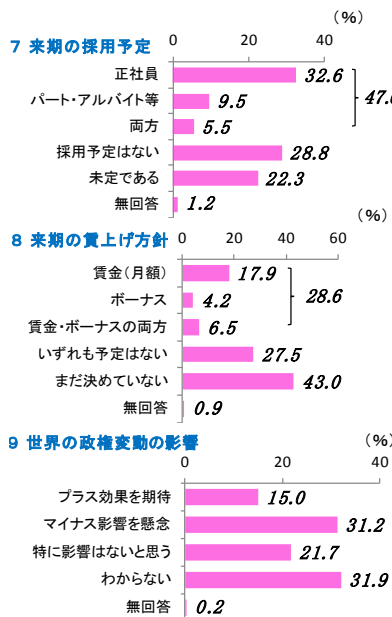
8 来期の賃上げ方針

「賃金」「ボーナス」「両方」の合計で28・6%の企業が賃上げを考えている。

賃上げの理由（複数回答）は「既存の従業員を定着させるため」が42・3%で最も多く、「社内規定に基づく定期昇給」が33・1%、「自社の業績を反映」が32・5%と続く。

9 世界の政権変動の影響

米大統領の政策や英国のEU離脱等、世界の政権変動が日本経済に及ぼす影響は、「プラス効果」（15・0%）より、「マイナス影響」（31・2%）を懸念する声が多い。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2017年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 採用動向	10
8. 来期の賃上げ方針	14
9. 世界の政権変動の影響	16
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	17

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行企画部広報室 (担当:藤井)
TEL 大代表(078) 331-8141
直通 (078) 333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2017年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,744社
- ◆有効回答数 1,290社(有効回答率74.0%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	398	30.9
阪神地域	356	27.6
播磨地域	391	30.3
但馬・丹波地域	51	4.0
淡路地域	94	7.3
無回答	0	0.0
合計	1,290	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	337	26.1	
非製造業	建設業	202	15.7
	卸売業	193	15.0
	小売業	89	6.9
	不動産業	199	15.4
	運輸業	62	4.8
	飲食業	9	0.7
	医療・保健衛生	45	3.5
	サービス業	97	7.5
その他	53	4.1	
非製造業	949	73.6	
無回答	4	0.3	
合計	1,290	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	106	8.2
500万円超～1千万円以下	345	26.7
1千万円超～2千万円以下	222	17.2
2千万円超～3千万円以下	162	12.6
3千万円超～5千万円以下	217	16.8
5千万円超～1億円以下	187	14.5
1億円超	45	3.5
無回答	6	0.5
合計	1,290	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	186	14.4
	6～10名	144	11.2
	小計	330	25.6
中小企業	11～20名	231	17.9
	21～50名	324	25.1
	51～100名	200	15.5
	小計	755	58.5
中堅企業	101～200名	107	8.3
	201名以上	94	7.3
	小計	201	15.6
無回答	4	0.3	
合計	1,290	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・売上高、経常利益判断が上向き、全体の景況判断は3四半期連続で改善したが、小規模製造業は厳しい状況が続いている。
- ・景気回復への期待感により、企業の生産活動が上向く兆しはあるものの、個人消費は依然厳しく、好循環に結びついていない。
- ・雇用判断は人手不足感が増しており、人材確保や定着のため、今後ますます賃金の上昇圧力が高まってくる。
- ・見通しは米国政策の動向や中国の景気減速、為替など不透明な要素が多いことから、横ばい圏にとどまる。

景況判断 DI は5.7ポイント改善の▲4.6
先行きは横ばいの▲4.6

項目	最近3ヵ月 〔2017年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2017年4月～6月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲4.6と3期続けて改善。 ・製造業、非製造業とも改善。 ・小規模製造業が大幅悪化の▲37.0。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では横ばいの▲4.6。 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.1ポイント改善の6.9。 ・製造業、非製造業いずれも販売数量と販売単価が改善した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.8ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも販売数量が改善し、売上高は上向くと予想している。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.2ポイント改善の6.8。 ・小規模製造業が▲29.6と厳しい判断が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.3ポイントの悪化予想。 ・小規模製造業は▲26.9と厳しい状況が続くと見ている。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では前期比横ばいの▲1.6と少し過剰感がある。 ・「適正」とする企業が9割超と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲0.2と全業種で在庫調整が進むと予想している。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.9ポイント悪化の4.5。 ・製造業、非製造業とも悪化した。 ・飲食業が▲11.1と「苦しい」先が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.4ポイント改善の4.9。 ・製造業は横ばい、非製造業は改善を見込む。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が2.6ポイント上昇。 ・建設、運輸、飲食業は慢性的な人出不足の状態にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が少し弱まると予想。 ・製造業において不足感の強まりを見込む。
採用動向	<ul style="list-style-type: none"> ・今期、採用活動を行った企業は全体の52.8%だったが、そのうちの約3分の1は予定通り採用できなかった。採用できなかった企業は、パート等の採用、現状の人員で乗り切るなどの対応をとっている。 ・来期は「正社員」「パート・アルバイト等」「両方」の合計で今期並みの47.6%の企業が採用を予定している。 	
来期の賃上げ方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「賃金」「ボーナス」「両方」の合計で28.6%の企業が賃上げを考えている。 ・賃上げの理由(複数回答)は、「既存の従業員を定着させるため」が42.3%で最も多く、「社内規定に基づく定期昇給」が33.1%、「自社の業績を反映」が32.5%と続く。 	
世界の政権変動の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領の政策や英国のEU離脱等、世界の政権変動が日本経済に及ぼす影響は、「プラス効果」(15.0%)より、「マイナス影響」(31.2%)を懸念する声が多い。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、5.7ポイント改善の▲4.6と、3四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が大幅に悪化(12.0ポイント)する一方、中小および中堅企業は堅調で、全体では3.3ポイント改善した。

『非製造業』は6.4ポイント改善した。『飲食業』を除き、総じて改善基調にある。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が2.4ポイント、『中小企業』(同11～100名)は7.4ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は3.5ポイントと、いずれも改善した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が5.1と、唯一プラス判断が続いている。

業種別・・・『建設業』が9.5、『サービス業』が0.0とプラス判断に転じた一方で、『飲食業』が▲55.6となるなど、業種により判断が分かれた。

(2) 今後3ヵ月 [2017年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、▲4.6と横ばいを見込む。

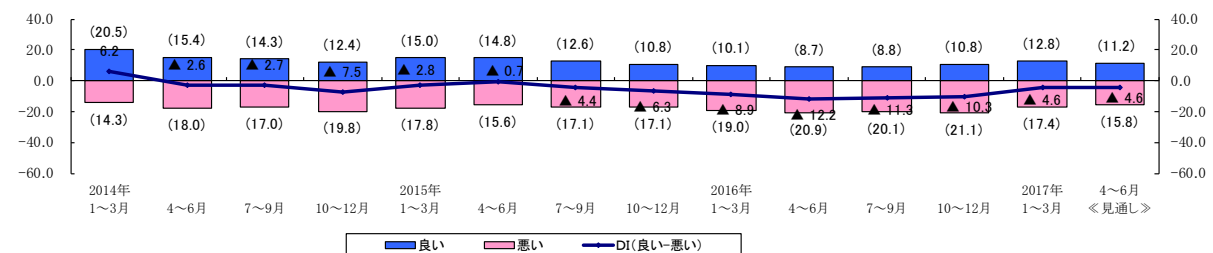
業種別・・・『製造業』が2.6ポイント改善、『非製造業』は0.7ポイント悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が3.2ポイント悪化を予想するのに対し、『中小企業』は0.4ポイント改善、『中堅企業』は4.5ポイント改善を予想する。

項目	「良い」-「悪い」				
	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》
全産業	▲12.2	▲11.3	▲10.3	▲4.6	▲4.6
小規模企業	▲16.4	▲15.6	▲10.9	▲8.5	▲11.7
中小企業	▲11.3	▲9.6	▲10.6	▲3.2	▲2.8
中堅企業	▲7.7	▲11.2	▲7.5	▲4.0	0.5
製造業	▲13.1	▲17.2	▲12.5	▲9.2	▲6.6
小規模企業	▲34.5	▲31.3	▲25.0	▲37.0	▲38.5
中小企業	▲13.1	▲14.1	▲10.7	▲6.6	▲4.2
中堅企業	▲4.2	▲21.3	▲13.7	▲7.4	▲2.9
非製造業	▲12.0	▲9.5	▲9.5	▲3.1	▲3.8
小規模企業	▲14.2	▲14.2	▲9.8	▲6.0	▲9.4
中小企業	▲10.8	▲7.7	▲10.5	▲1.6	▲2.2
中堅企業	▲10.3	▲6.0	▲3.7	▲2.3	2.3

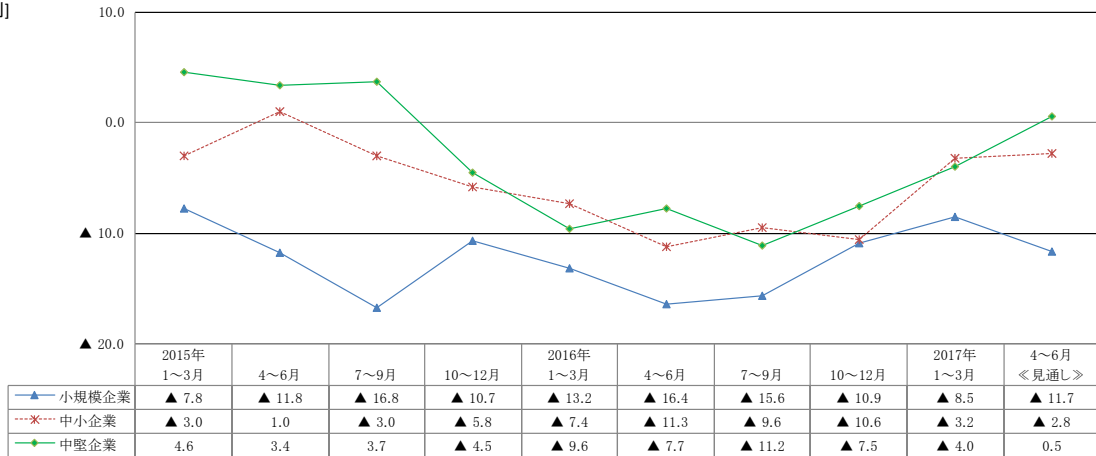
項目	「良い」-「悪い」					
	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲16.7	▲14.0	▲13.0	▲6.0	▲5.8
	阪神地域	▲3.2	▲6.0	0.5	5.1	2.6
	播磨地域	▲15.1	▲13.4	▲14.4	▲6.9	▲4.6
	但馬・丹波地域	▲28.2	▲2.1	▲12.5	▲16.0	▲18.0
	淡路地域	▲12.5	▲19.5	▲23.3	▲19.4	▲18.3
	製造業	▲13.1	▲17.2	▲12.5	▲9.2	▲6.6
業種別	建設業	▲10.4	1.5	▲1.5	9.5	7.0
	卸売業	▲15.3	▲18.8	▲18.1	▲11.4	▲10.9
	小売業	▲26.1	▲12.4	▲24.7	▲19.1	▲16.1
	不動産業	▲7.5	▲10.7	▲7.9	▲1.0	▲5.6
	運輸業	▲22.4	▲22.0	▲1.9	▲3.2	▲1.7
	飲食業	▲42.9	▲18.2	▲7.7	▲55.6	▲25.0
	医療・保健衛生	▲5.9	▲25.0	▲2.3	▲4.4	0.0
	サービス業	4.3	2.5	▲6.8	0.0	▲4.1
	その他	▲16.3	▲13.0	▲7.8	3.8	5.7

景況判断の推移【全産業】

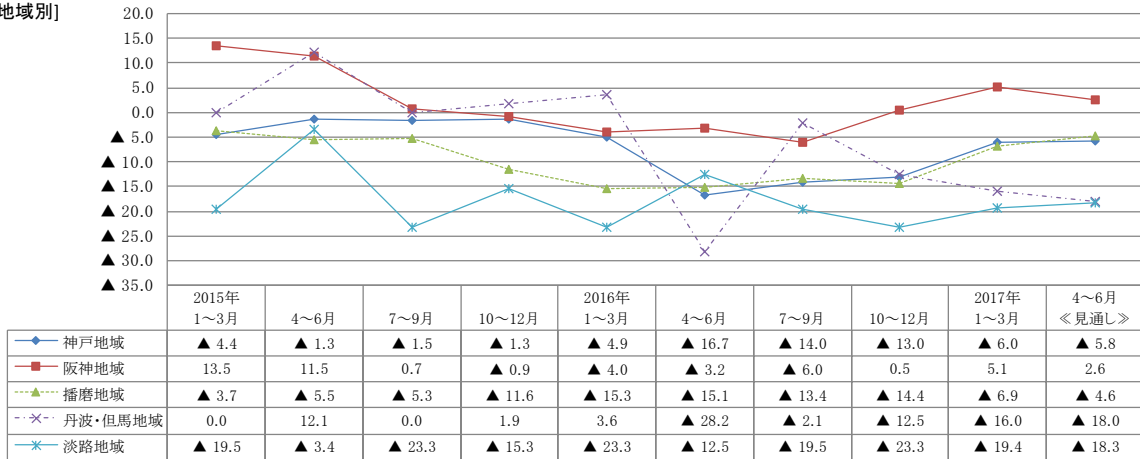


景況判断の推移明細

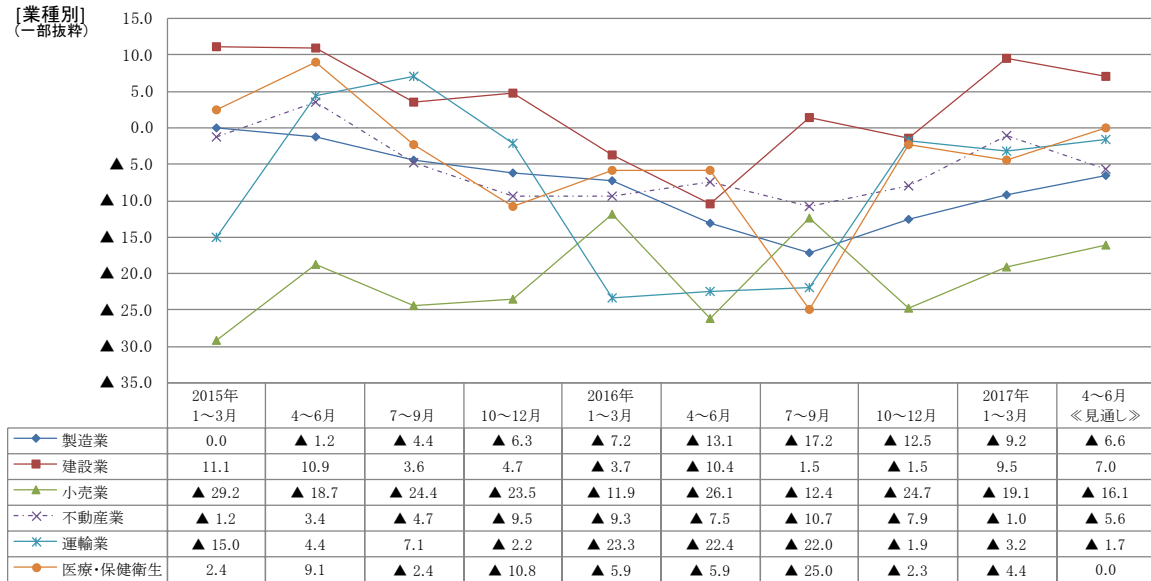
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、5.1ポイント改善の6.9。

『製造業』と『非製造業』は、いずれも販売数量と販売単価が改善し、判断が良好化した。

業種別・・・『製造業』は4.5ポイント改善の6.0、『非製造業』は5.4ポイント改善の7.2と、いずれも改善した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』は9.8ポイント改善の13.3と、他地域に比べて売上が伸びている。

業種別・・・『建設業』が20.3と好調のほか、『不動産業』がプラス判断に転じるなど好調である一方で、『運輸業』がマイナス判断に転じるなど、業種により判断が分かれた。

(2) 今後3ヵ月 [2017年4月~6月]

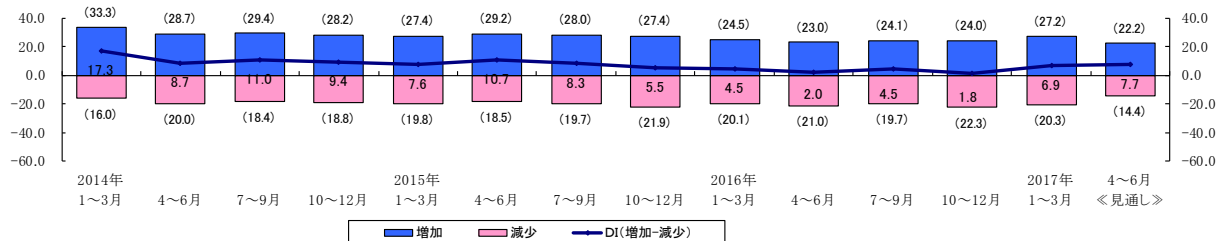
全産業・・・今後の見通しは、単価の低下を数量が補う形で、全体では改善が続くと予想している。

業種別・・・『製造業』は2.5ポイント改善の8.5、『非製造業』は0.3ポイント改善の7.5といずれも改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》
全産業	2.0	4.5	1.8	6.9	7.7
販売数量	1.6	5.7	0.8	5.7	7.8
小規模企業	▲3.2	▲2.8	▲8.0	1.5	0.3
中小企業	1.8	7.6	3.2	6.6	10.5
中堅企業	10.4	12.1	6.8	10.1	11.1
販売単価	▲1.6	▲5.1	▲1.8	1.5	0.7
小規模企業	▲3.5	▲7.4	▲1.5	▲1.5	▲0.9
中小企業	▲1.5	▲3.6	▲3.2	1.8	0.3
中堅企業	1.2	▲7.6	2.0	5.2	4.8
製造業	3.0	5.5	1.5	6.0	8.5
販売数量	3.1	5.5	2.1	6.9	11.8
販売単価	▲0.6	▲9.1	▲2.1	▲0.3	0.0
非製造業	1.1	4.0	1.8	7.2	7.5
販売数量	0.7	5.5	0.4	5.3	6.4
販売単価	▲2.0	▲3.8	▲1.9	2.2	1.0

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.8	5.8	3.5	7.6	9.8
	阪神地域	9.5	9.0	3.5	13.3	11.2
	播磨地域	▲0.8	▲0.6	0.0	4.4	9.6
	但馬・丹波地域	▲2.6	6.4	4.2	0.0	▲12.2
	淡路地域	▲5.6	▲4.1	▲7.8	▲6.5	▲12.1
	製造業	3.0	5.5	1.5	6.0	8.5
業種別	建設業	4.5	7.9	9.3	20.3	18.0
	卸売業	1.6	▲1.1	1.0	4.2	3.1
	小売業	▲19.8	▲2.1	▲16.1	▲6.9	1.2
	不動産業	2.3	▲0.5	▲1.0	9.5	7.6
	運輸業	▲12.2	0.0	9.3	▲4.9	▲1.7
	飲食業	▲33.3	▲9.1	▲30.8	▲33.3	▲12.5
	医療・保健衛生	0.0	11.4	13.6	6.7	4.5
	サービス業	18.3	20.2	7.8	7.2	6.2
	その他	4.1	0.0	▲3.2	3.8	11.5

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、6.8と5.2ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』は全体では4.8ポイント改善したが、小規模企業が▲29.6と厳しい状況が続いている。

『非製造業』は小規模企業がプラス判断に転じ、全体では5.2ポイント改善した。

規模別・・・『小規模企業』が5.9ポイント、『中小企業』は4.9ポイント、『中堅企業』は6.6ポイントと、いずれも改善した。

【参考】

地域別・・・全地域で改善した。特に『阪神地域』は12.4ポイントと大きく改善した。

業種別・・・『建設業』が14.4ポイント改善の16.9、『不動産業』5.1ポイント改善してプラスに転じるなど好調である一方で、『飲食業』が17.9ポイント悪化の▲33.3となるなど、業種により判断が分かれた。

(2) 今後3ヵ月 [2017年4月~6月]

全産業・・・今後の見通しは0.3ポイント悪化の6.5を見込む。

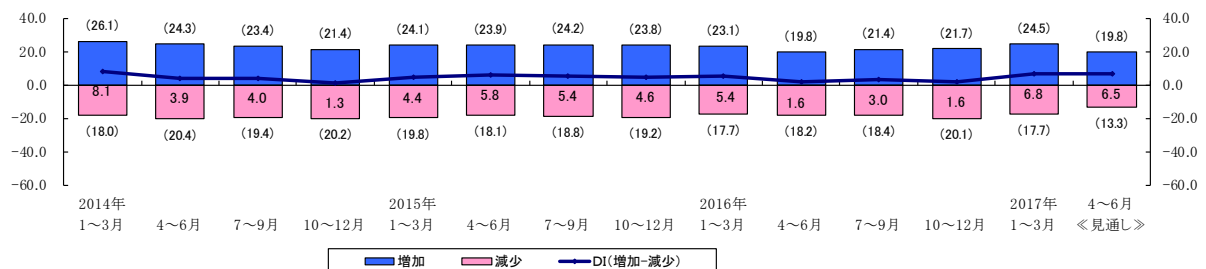
業種別・・・『製造業』が0.7ポイント改善の8.2、『非製造業』は0.7ポイントの悪化の5.9を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は0.6ポイント改善、『中小企業』は0.2ポイント改善を見込むのに対し、『中堅企業』は3.8ポイントの悪化を見込む。

項目	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》
全産業	1.6	3.0	1.6	6.8	6.5
小規模企業	▲4.0	▲2.2	▲5.6	0.3	0.9
中小企業	2.4	4.8	2.7	7.6	7.8
中堅企業	8.8	4.5	8.5	15.1	11.3
製造業	1.8	0.0	2.7	7.5	8.2
小規模企業	▲27.6	▲12.9	▲28.6	▲29.6	▲26.9
中小企業	2.2	2.3	3.8	7.9	10.5
中堅企業	13.7	▲4.9	10.8	20.6	13.2
非製造業	1.5	3.7	1.4	6.6	5.9
小規模企業	▲1.7	▲1.8	▲3.3	3.0	3.4
中小企業	2.3	5.9	2.4	7.5	6.5
中堅企業	6.5	9.5	8.2	12.2	10.2

項目	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.5	3.0	2.1	2.8	7.6
	阪神地域	8.2	10.1	3.5	15.9	12.1
	播磨地域	▲4.6	0.3	1.7	6.9	8.5
	但馬・丹波地域	▲7.7	6.5	0.0	4.0	▲20.0
	淡路地域	1.4	▲23.7	▲10.0	▲9.7	▲14.1
業種別	製造業	1.8	0.0	2.7	7.5	8.2
	建設業	4.0	6.9	2.5	16.9	12.4
	卸売業	4.8	0.5	1.0	5.2	6.8
	小売業	▲15.9	▲13.4	▲6.5	▲4.5	▲2.3
	不動産業	1.7	5.2	▲1.5	3.6	5.6
	運輸業	4.1	▲2.0	5.6	1.6	0.0
	飲食業	▲57.1	0.0	▲15.4	▲33.3	▲12.5
	医療・保健衛生	0.0	8.3	9.1	6.7	0.0
	サービス業	5.4	16.2	5.1	9.3	4.1
	その他	8.2	3.8	7.8	9.6	9.6

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年1月~3月]

全産業・・・約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」4.3%、「適正」89.8%、「過剰」5.9%)。

最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、前期比横ばいの▲1.6と少し過剰感がある。

業種別・・・『製造業』は▲4.5、『非製造業』は▲0.6と、いずれも過剰と判断している。

規模別・・・『小規模企業』が2.2と不足、『中小企業』が▲3.2、『中堅企業』が▲2.6と、いずれも過剰と判断している。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が4.7と過剰から不足に転じた。その他の地域は過剰と判断している。

業種別・・・『非製造業』全体は復調局面にあるが、『小売業』は▲11.4と過剰感が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2017年4月~6月]

全産業・・・今後の見通しは、1.4ポイント改善の▲0.2と、全業種で在庫整理が進むと見ている。

業種別・・・『製造業』は▲3.9と過剰感の低下を見込み、『非製造業』は1.2と過剰から不足に転じると予想している。

規模別・・・『小規模企業』は4.4と不足感がさらに強まる(2.2ポイント)と予想している。

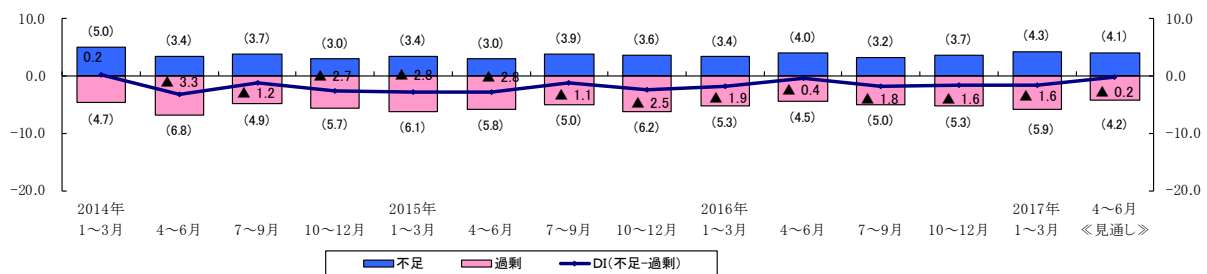
「不足」-「過剰」

項目	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》
全産業	▲0.4	▲1.8	▲1.6	▲1.6	▲0.2
小規模企業	3.8	1.1	0.3	2.2	4.4
中小企業	▲2.8	▲3.8	▲2.8	▲3.2	▲2.0
中堅企業	1.1	1.1	▲0.5	▲2.6	▲1.6
製造業	▲4.0	▲3.9	▲3.6	▲4.5	▲3.9
小規模企業	▲3.4	▲3.1	0.0	3.7	3.8
中小企業	▲4.5	▲4.7	▲4.7	▲4.2	▲3.4
中堅企業	▲2.8	0.0	▲1.4	▲8.8	▲8.8
非製造業	0.8	▲1.2	▲1.0	▲0.6	1.2
小規模企業	4.6	1.0	0.3	2.0	4.5
中小企業	▲2.2	▲3.4	▲2.0	▲2.7	▲1.3
中堅企業	3.8	1.8	0.0	0.8	2.5

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.5	▲1.8	0.0	▲4.0	▲1.3
	阪神地域	2.2	2.1	▲1.1	4.7	4.5
	播磨地域	▲0.6	▲5.6	▲4.1	▲4.2	▲2.6
	但馬・丹波地域	2.7	0.0	2.3	▲6.3	▲2.1
	淡路地域	▲4.4	▲4.1	▲2.4	▲2.3	▲1.1
業種別	製造業	▲4.0	▲3.9	▲3.6	▲4.5	▲3.9
	非製造業					
	建設業	3.6	0.0	1.6	0.5	0.5
	卸売業	▲9.0	▲7.7	▲5.6	▲6.8	▲1.0
	小売業	0.0	▲6.3	▲9.7	▲11.4	▲8.1
不動産業	8.9	4.3	4.1	7.3	8.4	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年1月～3月]

- 全産業**・・・全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」11.5%、「普通」81.5%、「苦しい」7.0%）。
全産業では最近3ヵ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、4.5と2四半期続けて悪化した（0.9ポイント）。
- 業種別**・・・『製造業』が1.2ポイント悪化の4.5、『非製造業』は1.2ポイント悪化の4.4と、いずれも悪化した。
- 規模別**・・・『小規模企業』が0.3ポイント悪化、『中小企業』が1.8ポイント悪化したのに対し、『中堅企業』は0.5ポイント改善した。

【参考】

- 地域別**・・・『但馬・丹波地域』が1.5ポイント悪化の▲9.8と、厳しい状況が続いている
- 業種別**・・・『飲食業』が▲11.1と「苦しい」と判断する企業が多い。

(2) 今後3ヵ月 [2017年4月～6月]

- 全産業**・・・今後の見通しは、0.4ポイント改善の4.9を見込む。
- 業種別**・・・『製造業』は横ばいの4.5、『非製造業』は0.5ポイント改善の4.9を見込む。
- 規模別**・・・『小規模企業』は1.2ポイント悪化を見込むのに対し、『中小企業』は0.2ポイント改善、『中堅企業』は3.7ポイント改善と、いずれも改善を予想する。

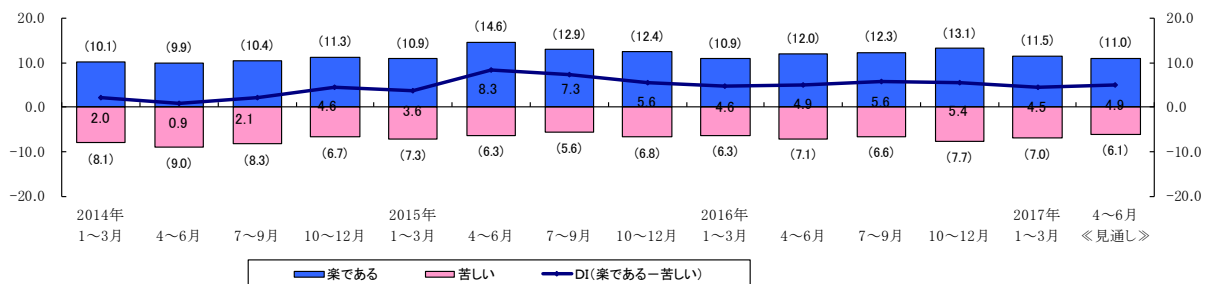
「楽である」－「苦しい」

項目	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》
全産業	4.9	5.6	5.4	4.5	4.9
小規模企業	0.9	2.2	2.4	2.1	0.9
中小企業	5.0	5.1	6.3	4.5	4.7
中堅企業	11.5	14.4	7.5	8.0	11.7
製造業	7.9	5.8	5.7	4.5	4.5
小規模企業	▲10.3	▲3.1	0.0	0.0	▲3.8
中小企業	6.3	3.7	3.8	2.5	2.5
中堅企業	20.5	18.0	12.3	13.2	14.7
非製造業	3.9	5.6	5.6	4.4	4.9
小規模企業	2.0	2.8	3.3	2.3	1.3
中小企業	4.4	5.5	7.5	5.5	5.7
中堅企業	5.6	12.8	4.5	5.3	10.2

【参考】 「楽である」－「苦しい」

項目	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.7	5.5	8.1	12.1	14.1
	阪神地域	7.1	9.3	6.3	4.5	4.0
	播磨地域	3.5	3.3	5.7	▲0.3	1.3
	但馬・丹波地域	▲15.4	▲4.3	▲8.3	▲9.8	▲16.0
	淡路地域	▲2.8	3.9	▲5.6	0.0	▲5.4
業種別	製造業	7.9	5.8	5.7	4.5	4.5
	建設業	11.0	8.9	6.3	7.9	6.0
	卸売業	0.5	6.0	10.1	4.7	5.7
	小売業	▲3.4	▲1.0	▲3.2	▲1.1	1.1
	不動産業	5.1	2.6	6.5	1.5	1.5
	運輸業	▲6.1	2.0	7.4	1.6	3.3
	飲食業	▲14.3	0.0	▲7.7	▲11.1	▲12.5
	医療・保健衛生	▲5.9	2.8	6.8	2.2	6.8
	サービス業	7.5	10.1	4.3	8.2	9.3
	その他	8.3	11.1	1.6	11.5	11.5

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年1月～3月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、22.8と3四半期続けて不足感が強まった。
 業種別・・・『製造業』が20.7、『非製造業』が23.7と、いずれも不足感が強まった。
 規模別・・・『小規模企業』が0.8ポイント、『中小企業』が2.5ポイント、『中堅企業』が6.5ポイントと、いずれも不足感が強まった。

【参考】

- 地域別・・・不足感の強弱の方向に違いがあるものの、全地域で不足感が強い。
 業種別・・・「不足している」と判断する企業が全体の4分の1を占めるが、特に『小売業』の悪化幅が大きい。『建設業』、『運輸業』、『飲食業』は慢性的な人出不足の状態にある。

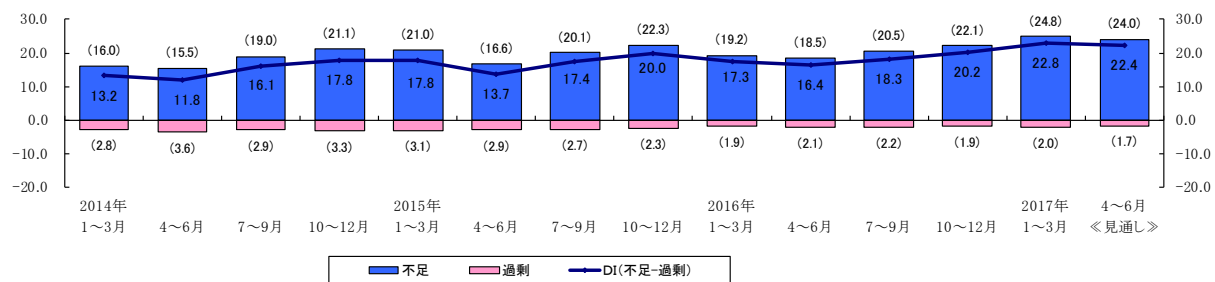
(2) 今後3ヵ月 [2017年4月～6月]

- 全産業・・・今後の見通しは、22.4と不足感が少し弱まる(0.4ポイント)と予想している。
 業種別・・・『製造業』の不足感は2.0ポイント上昇の22.7、『非製造業』は1.4ポイント低下の22.3を予想している。
 規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』は不足感が弱まると予想しているのに対し、『中堅企業』は強まると予想している。

項目	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》
全産業	16.4	18.3	20.2	22.8	22.4
小規模企業	10.1	10.6	13.1	13.9	12.6
中小企業	18.4	20.4	22.4	24.9	24.6
中堅企業	19.7	24.6	23.7	30.2	30.8
製造業	13.1	16.7	18.2	20.7	22.7
小規模企業	6.9	25.0	7.1	22.2	15.4
中小企業	12.6	15.8	19.7	17.5	20.7
中堅企業	17.8	16.4	17.8	31.3	32.8
非製造業	17.7	18.6	21.1	23.7	22.3
小規模企業	10.6	8.9	13.8	13.3	12.4
中小企業	21.0	22.4	23.6	28.4	26.4
中堅企業	21.3	29.3	27.8	29.5	29.7

項目	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	15.3	20.6	23.1	22.7	21.5
	阪神地域	16.5	17.6	15.8	22.7	22.0
	播磨地域	15.6	16.7	17.6	20.8	20.2
	但馬・丹波地域	12.8	10.6	31.3	33.3	34.0
	淡路地域	26.4	22.1	30.0	26.9	30.4
業種別	製造業	13.1	16.7	18.2	20.7	22.7
	建設業	32.2	31.5	34.6	39.1	36.3
	卸売業	11.1	9.8	12.1	14.6	13.0
	小売業	11.4	17.5	18.3	30.7	26.7
	不動産業	3.5	5.6	7.5	8.0	6.6
	運輸業	28.6	34.0	31.5	27.4	28.3
	飲食業	42.9	27.3	46.2	55.6	50.0
	医療・保健衛生	29.4	30.6	27.3	28.9	34.1
	サービス業	21.5	26.3	28.2	35.1	35.4
	その他	16.3	7.4	20.3	9.6	9.6

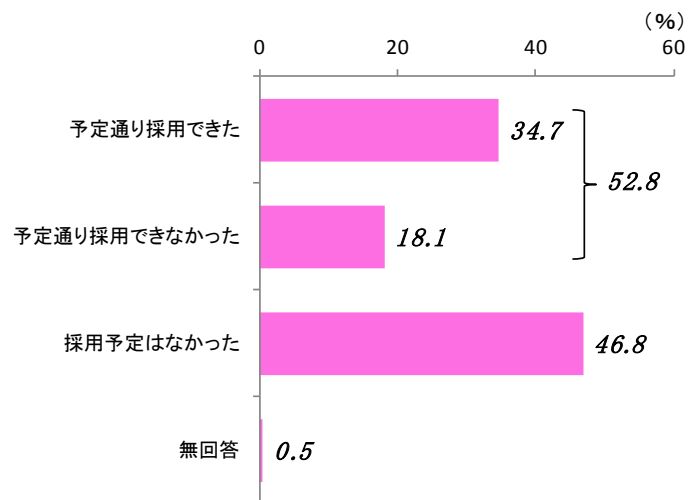
雇用判断の推移【全産業】



7. 採用動向

(1) 今期(平成28年度)の採用結果

- ・今期、採用活動を行った企業は全体の52.8%だったが、そのうちの約3分の1は予定通り採用できなかった。
- ・規模別には、中堅企業の86.1%が採用活動を行ったのに対し、小規模企業は16.4%にとどまるなど企業規模による差が大きい。

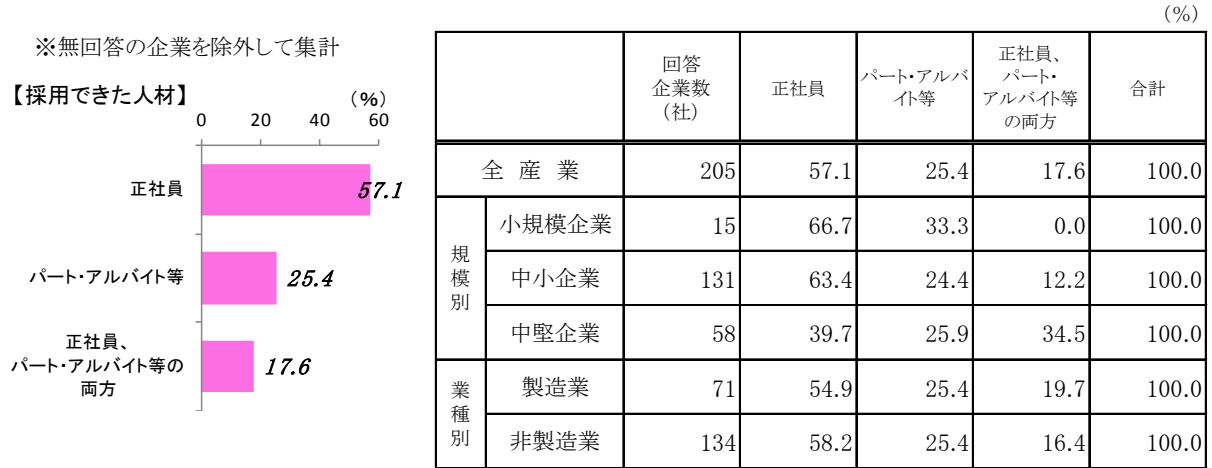


(%)

		回答 企業数 (社)	① 予定通り 採用できた	② 予定通り採用 できなかった	①+② 採用活動	③ 用予定は なかった	④ 無回答	合計
全産業		1,290	34.7	18.1	52.8	46.8	0.5	100.0
規模別	小規模企業	330	9.4	7.0	16.4	83.6	0.0	100.0
	中小企業	755	37.7	21.9	59.6	39.9	0.5	100.0
	中堅企業	201	63.7	22.4	86.1	12.9	1.0	100.0
業種別	製造業	337	43.0	21.7	64.7	35.0	0.3	100.0
	非製造業	949	31.8	16.9	48.7	50.8	0.5	100.0

(A) 予定通り採用できた企業の状況

- ・ 予定通り採用できた企業が採用した人材は、「正社員」が 57.1%、「パート・アルバイト等」が 25.4%、「正社員、パート・アルバイト等の両方」が 17.6%であった。



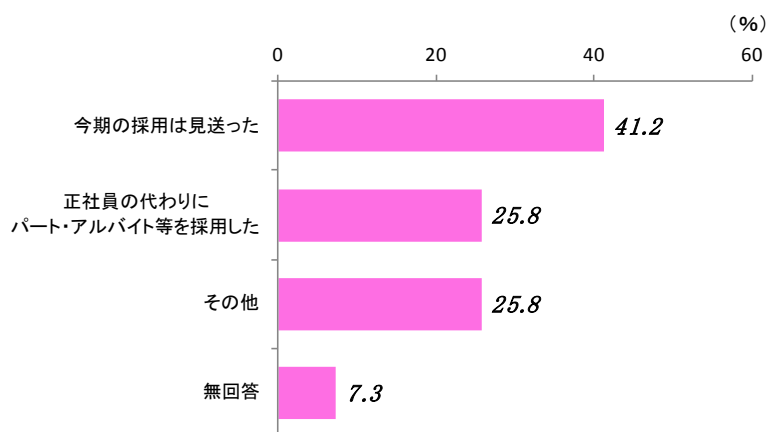
(B) 予定通り採用できなかった企業の状況

- ・ 予定通り採用できなかった企業が採用を逃した人材は、「正社員」が 44.7%、「パート・アルバイト等」が 43.2%とほぼ等しくなっており、あとは「正社員、パート・アルバイト等の両方」が 12.1%であった。



(C)採用できなかった企業の対応

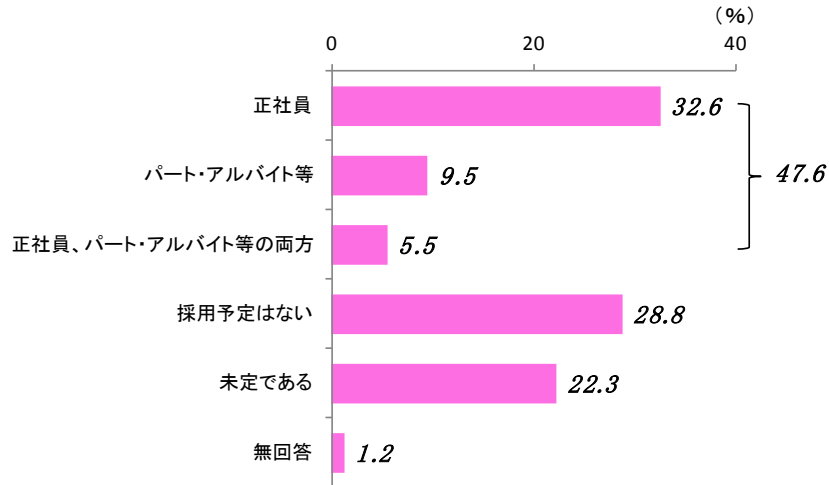
- ・採用できなかった企業の対応は、「今期の採用は見送った」が41.2%で最も多く、「正社員の代わりにパート・アルバイト等を採用した」が25.8%、「その他」が25.8%と同数であった。「その他」の内訳は、「派遣社員を採用した」「現状の人員で対応」「採用を継続中」などである。
- ・規模別には、小規模企業において「今期の採用は見送った」が60.9%と過半数を超えるのに対し、中堅企業は24.4%であるなど、企業規模による差が見られた。



		回答 企業数 (社)	今期の採用は 見送った	正社員の代わり にパート・ア ルバイト等を 採用した	その他	無回答	合計
全産業		233	41.2	25.8	25.8	7.3	58.8
規模別	小規模企業	23	60.9	17.4	13.0	8.7	39.1
	中小企業	165	43.0	21.8	27.9	7.3	57.0
	中堅企業	45	24.4	44.4	24.4	6.7	75.6
業種別	製造業	73	32.9	27.4	34.2	5.5	67.1
	非製造業	160	45.0	25.0	21.9	8.1	55.0

(2) 来期(平成29年度)の採用予定

- ・ 来期の予定は、「正社員」(32.6%)、「パート・アルバイト等」(9.5%)、「正社員、パート・アルバイトの両方」(5.5%) の合計で今期並みの 47.6%の企業が採用を予定している。
- ・ 採用予定がある企業は、小規模企業が 19.4%に対して、中堅企業は 78.1%となっており、企業規模による差が大きい。



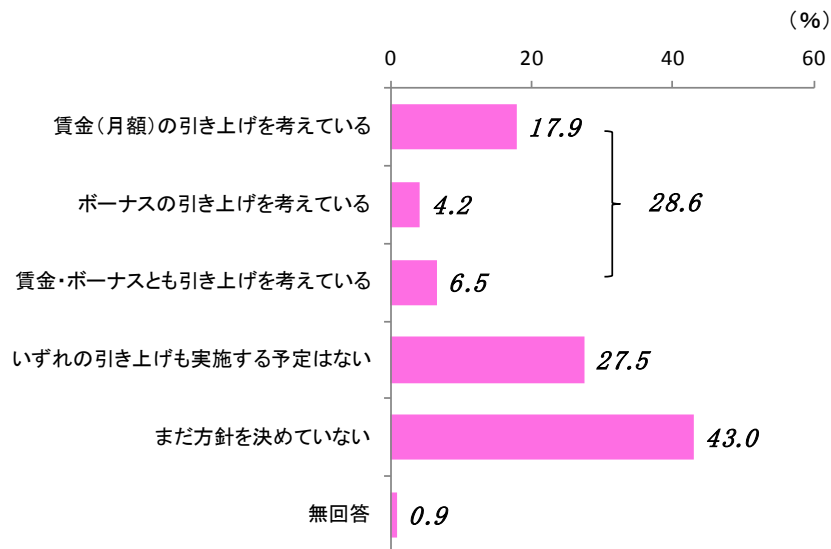
(%)

	回答 企業数 (社)	① 正社員	② パート・ アルバイト等	③正社員、 パート・ アルバイト等 の両方	①+②+③ 採用予定あり	④ 採用予定 はない	④ 未定である	⑤ 無回答	合計	
全産業	1,290	32.6	9.5	5.5	47.6	28.8	22.3	1.2	100.0	
規模別	小規模企業	330	13.9	3.3	2.1	19.4	61.5	17.9	1.2	100.0
	中小企業	755	34.7	11.5	5.6	51.8	20.4	26.6	1.2	100.0
	中堅企業	201	54.7	12.4	10.9	78.1	7.5	12.9	1.5	100.0
業種別	製造業	337	42.1	11.3	6.5	59.9	19.9	19.6	0.6	100.0
	非製造業	949	29.3	9.0	5.2	43.4	31.8	23.3	1.5	100.0

8. 来期の賃上げ方針

(1) 来期(平成29年度)の賃上げ方針

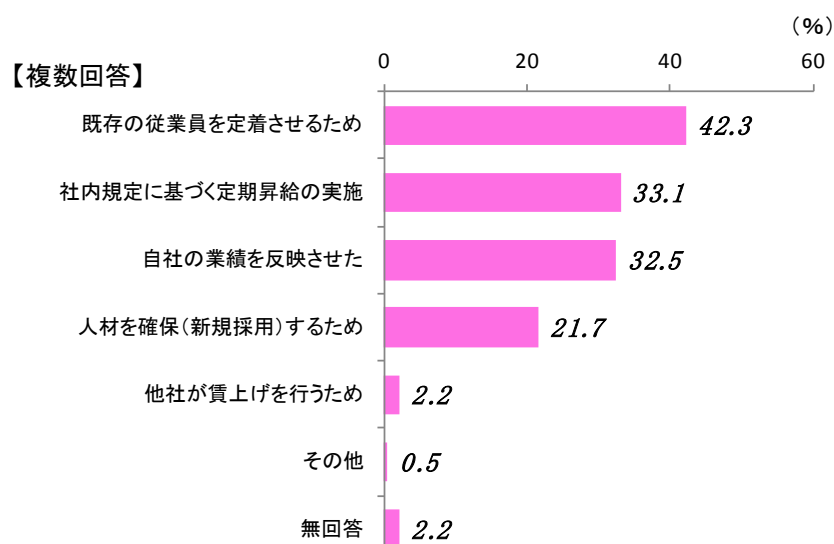
- ・「賃金」(17.9%)、「ボーナス」(4.2%)、「賃金・ボーナスの両方」(6.5%)の合計で28.6%の企業が賃上げを考えている。
- ・賃上げ予定がある企業は、小規模企業が16.0%に対して、中堅企業は32.4%となっており、企業規模による差が見られる。



		回答 企業数 (社)	① 賃金(月額)の 引き上げを 考えている	② ボーナスの 引き上げを 考えている	③ 賃金・ ボーナスとも 引き上げを 考えている	①+②+③ 引き上げ予定	④ いずれの 引き上げも 実施する 予定はない	⑤ まだ方針を 決めていない	⑥ 無回答	合計
全産業		1,290	17.9	4.2	6.5	28.6	27.5	43.0	0.9	100.0
規模別	小規模企業	330	11.2	2.7	2.1	16.0	38.5	43.6	1.8	100.0
	中小企業	755	20.9	4.5	7.4	32.8	24.1	42.5	0.5	100.0
	中堅企業	201	17.9	5.0	9.5	32.4	22.9	44.3	0.5	100.0
業種別	製造業	337	23.7	3.9	8.9	36.5	20.5	42.7	0.3	100.0
	非製造業	949	15.8	4.3	5.6	25.7	29.9	43.3	1.1	100.0

(2)賃上げを行う理由

- 賃上げを予定している企業が賃上げを行う理由（複数回答）は、「既存の従業員の定着させるため」が42.3%で最も多く、以下、「社内規定に基づく定期昇給の実施」が33.1%、「自社の業績を反映させた」が32.5%と続く。



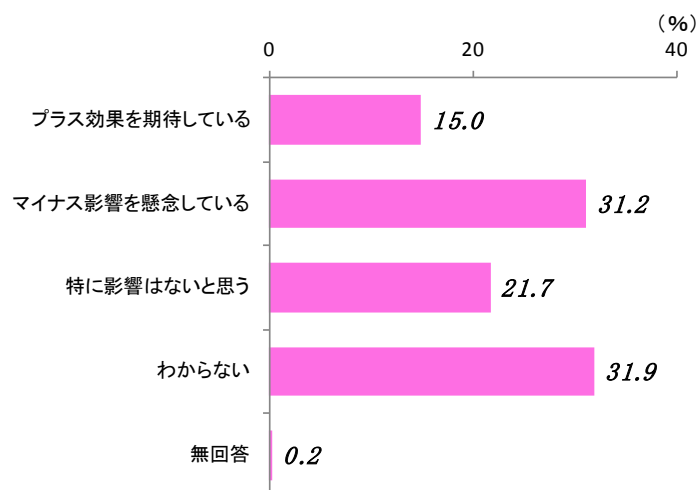
【複数回答】

(%)

		回答 企業数 (社)	既存の従業員 を定着させる ため	社内規定に 基づく定期 昇給の実施	自社の業績を 反映させた	人材を確保 (新規採用) するため	他社が賃上げ を行うため	その他	無回答
全産業		369	42.3	33.1	32.5	21.7	2.2	0.5	2.2
規模別	小規模企業	53	37.7	24.5	32.1	17.0	1.9	0.0	3.8
	中小企業	248	43.5	33.5	34.3	20.6	2.4	0.4	1.6
	中堅企業	65	40.0	38.5	24.6	30.8	1.5	1.5	3.1
業種別	製造業	123	45.5	38.2	35.0	17.1	2.4	0.0	1.6
	非製造業	244	40.6	30.7	30.7	24.2	2.0	0.8	2.5

9. 世界の政権変動の影響

- ・米大統領の政策や英国のEU離脱等、世界の政権変動が日本経済に及ぼす影響は、「プラス効果」(15.0%)より、「マイナス影響」(31.2%)を懸念する声が多い。



(%)

	回答 企業数 (社)	プラス効果を 期待している	マイナス影響 を懸念して いる	特に影響は ないと思う	わからない	無回答	合計	
全産業	1,290	15.0	31.2	21.7	31.9	0.2	100.0	
規模別	小規模企業	330	16.7	33.0	19.1	30.9	0.3	100.0
	中小企業	755	15.1	30.5	22.1	32.2	0.1	100.0
	中堅企業	201	10.9	31.3	24.9	32.3	0.5	100.0
業種別	製造業	337	13.6	30.0	16.0	40.4	0.0	100.0
	非製造業	949	15.5	31.6	23.8	28.8	0.3	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」-「悪い」

項目	2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月				2017年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	8.7	70.3	20.9	▲12.2	8.8	71.1	20.1	▲11.3	10.8	68.1	21.1	▲10.3	12.8	69.8	17.4	▲4.6	11.2	73.0	15.8	▲4.6
小規模企業	4.5	74.5	20.9	▲16.4	4.9	74.5	20.5	▲15.6	6.8	75.5	17.7	▲10.9	8.2	75.2	16.7	▲8.5	5.2	77.8	16.9	▲11.7
中小企業	10.0	68.8	21.2	▲11.3	11.1	68.3	20.6	▲9.6	12.3	64.9	22.9	▲10.6	14.9	67.0	18.1	▲3.2	13.2	70.7	16.0	▲2.8
中堅企業	12.2	68.0	19.9	▲7.7	7.3	74.3	18.4	▲11.2	11.8	68.9	19.3	▲7.5	12.5	71.0	16.5	▲4.0	13.8	73.0	13.3	0.5
製造業	10.4	66.1	23.5	▲13.1	10.0	62.8	27.2	▲17.2	12.8	61.9	25.3	▲12.5	15.2	60.4	24.4	▲9.2	13.8	65.8	20.4	▲6.6
小規模企業	3.4	58.6	37.9	▲34.5	3.1	62.5	34.4	▲31.3	3.6	67.9	28.6	▲25.0	3.7	55.6	40.7	▲37.0	0.0	61.5	38.5	▲38.5
中小企業	9.5	68.0	22.5	▲13.1	11.3	63.4	25.4	▲14.1	14.1	61.1	24.8	▲10.7	16.6	60.2	23.2	▲6.6	15.1	65.7	19.2	▲4.2
中堅企業	16.7	62.5	20.8	▲4.2	9.8	59.0	31.1	▲21.3	12.3	61.6	26.0	▲13.7	14.7	63.2	22.1	▲7.4	14.7	67.6	17.6	▲2.9
非製造業	8.1	71.7	20.1	▲12.0	8.6	73.4	18.1	▲9.5	10.2	70.1	19.7	▲9.5	11.9	73.0	15.0	▲3.1	10.4	75.4	14.2	▲3.8
小規模企業	4.7	76.3	19.0	▲14.2	5.2	75.4	19.4	▲14.2	7.2	75.9	18.9	▲9.8	8.6	76.7	14.6	▲6.0	5.7	79.1	15.2	▲9.4
中小企業	10.1	69.0	20.9	▲10.8	11.2	70.0	18.9	▲7.7	11.4	66.7	21.9	▲10.5	14.1	70.2	15.7	▲1.6	12.4	73.0	14.6	▲2.2
中堅企業	9.3	71.0	19.6	▲10.3	6.0	81.9	12.1	▲6.0	11.9	72.4	15.7	▲3.7	11.4	75.0	13.6	▲2.3	13.3	75.8	10.9	2.3

項目	2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月				2017年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	8.2	66.8	24.9	▲16.7	8.8	68.4	22.8	▲14.0	10.5	66.0	23.5	▲13.0	14.1	65.8	20.1	▲6.0	13.1	67.9	18.9	▲5.8
	阪神地域	8.2	80.4	11.4	▲3.2	8.5	76.9	14.5	▲6.0	12.7	75.1	12.2	0.5	13.2	78.6	8.2	5.1	9.9	82.9	7.2	2.6
	播磨地域	9.4	66.0	24.5	▲15.1	9.0	68.6	22.4	▲13.4	10.4	64.9	24.8	▲14.4	13.8	65.4	20.8	▲6.9	12.1	71.2	16.7	▲4.6
	丹波・但馬地域	2.6	66.7	30.8	▲28.2	14.9	68.1	17.0	▲2.1	10.4	66.7	22.9	▲12.5	8.0	68.0	24.0	▲16.0	12.0	58.0	30.0	▲18.0
	淡路地域	13.9	59.7	26.4	▲12.5	6.5	67.5	26.0	▲19.5	5.6	65.6	28.9	▲23.3	4.3	72.0	23.7	▲19.4	4.3	73.1	22.6	▲18.3
業種別	製造業	10.4	66.1	23.5	▲13.1	10.0	62.8	27.2	▲17.2	12.8	61.9	25.3	▲12.5	15.2	60.4	24.4	▲9.2	13.8	65.8	20.4	▲6.6
	建設業	10.0	69.7	20.4	▲10.4	13.2	75.0	11.8	1.5	13.2	72.2	14.6	▲1.5	19.1	71.4	9.5	9.5	17.1	72.9	10.1	7.0
	卸売業	6.8	71.1	22.1	▲15.3	6.6	68.0	25.4	▲18.8	8.5	64.8	26.6	▲18.1	10.4	67.9	21.8	▲11.4	8.9	71.4	19.8	▲10.9
	小売業	5.7	62.5	31.8	▲26.1	7.2	73.2	19.6	▲12.4	4.3	66.7	29.0	▲24.7	4.5	71.9	23.6	▲19.1	6.9	70.1	23.0	▲16.1
	不動産業	4.0	84.5	11.5	▲7.5	5.1	79.1	15.8	▲10.7	6.4	79.2	14.4	▲7.9	7.5	83.9	8.5	▲1.0	6.8	87.3	9.1	5.6
	運輸業	6.1	65.3	28.6	▲22.4	4.0	70.0	26.0	▲22.0	11.1	75.9	13.0	▲1.9	11.3	74.2	14.5	▲3.2	11.7	75.0	13.3	▲1.7
	飲食業	0.0	57.1	42.9	▲42.9	9.1	63.6	27.3	▲18.2	15.4	61.5	23.1	▲7.7	0.0	44.4	55.6	▲55.6	12.5	50.0	37.5	▲25.0
	医療・保健衛生	11.8	70.6	17.6	▲5.9	0.0	75.0	25.0	▲25.0	11.4	75.0	13.6	▲2.3	8.9	77.8	13.3	▲4.4	11.6	76.7	11.6	0.0
	サービス業	17.4	69.6	13.0	4.3	13.6	75.4	11.0	2.5	12.8	67.5	19.7	▲6.8	16.5	67.0	16.5	0.0	12.4	71.1	16.5	▲4.1
	その他	8.2	67.3	24.5	▲16.3	11.1	64.8	24.1	▲13.0	18.8	54.7	26.6	▲7.8	17.0	69.8	13.2	3.8	15.1	75.5	9.4	5.7

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月				2017年 4～6月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	23.0	56.0	21.0	2.0	24.1	56.2	19.7	4.5	24.0	53.7	22.3	1.8	27.2	52.5	20.3	6.9	22.2	63.4	14.4	7.7
経常利益判断	19.8	62.1	18.2	1.6	21.4	60.3	18.4	3.0	21.7	58.2	20.1	1.6	24.5	57.8	17.7	6.8	19.8	66.9	13.3	6.5
在庫判断	4.0	91.5	4.5	▲0.4	3.2	91.8	5.0	▲1.8	3.7	91.1	5.3	▲1.6	4.3	89.8	5.9	▲1.6	4.1	91.7	4.2	▲0.2
資金繰り判断	12.0	80.9	7.1	4.9	12.3	81.1	6.6	5.6	13.1	79.2	7.7	5.4	11.5	81.5	7.0	4.5	11.0	82.9	6.1	4.9
雇用判断	18.5	79.4	2.1	16.4	20.5	77.4	2.2	18.3	22.1	75.9	1.9	20.2	24.8	73.1	2.0	22.8	24.0	74.3	1.7	22.4